

名古屋市緑政土木局の
用地調査等業務標準仕様書

令和8年4月

用地調査等業務標準仕様書

目次

第1章 総則	1
第1条 趣旨等	1
第2条 用語の定義	1
第3条 基本的処理方針	3
第4条 監督員	4
第5条 業務代理人等	4
第6条 照査技術者	5
第7条 業務従事者及び担当技術者	5
第8条 再委託	5
第9条 用地調査等業務の区分	6
第2章 用地調査等業務の基本的処理方法	10
第1節 用地調査等業務の実施手続	10
第10条 施行上の義務及び心得	10
第11条 業務の着手	10
第12条 書類提出	10
第13条 打合せ等	11
第14条 現地踏査	11
第15条 業務計画の策定	11
第16条 監督員の指示等	12
第17条 貸与品等	12
第18条 立入り及び立会い	13
第19条 障害物の伐除	13
第20条 身分証明書の携帯	13
第21条 算定資料	13
第22条 監督員への進捗状況の報告	13
第23条 成果物の一部提出等	14
第24条 成果物	14
第25条 検査	14
第26条 修補	14
第27条 条件変更等	15
第28条 成果物の点検・調製確認の対応	15
第29条 守秘義務	15
第30条 個人情報の取扱い	15

第31条	安全等の確保	17
第32条	行政情報流出防止対策の強化	17
第33条	暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置	17
第34条	保険加入の義務	17
第2節	数量等の処理	17
第35条	建物等の計測	17
第36条	図面等に表示する数値及び面積計算	18
第37条	計算数値の取扱い	18
第38条	補償額算定調書に計上する数値	18
第39条	補償額等の端数処理	19
第3章	権利調査	19
第1節	調査	19
第40条	権利調査	19
第41条	地図等の転写	19
第42条	土地の登記記録の調査	19
第43条	建物の登記記録の調査	21
第44条	権利者の確認調査	21
第45条	墓地管理者等の調査	22
第46条	土地利用状況等の調査	22
第2節	調査書等の作成	22
第47条	地図転写連続図の作成	22
第48条	調査書の作成	22
第4章	建物等の調査	22
第1節	調査	22
第49条	建物等の調査	22
第50条	建物等の配置等	22
第51条	法令適合性の調査	22
第52条	木造建物	22
第53条	木造特殊建物	23
第54条	非木造建物	23
第55条	機械設備	23
第56条	生産設備	23
第57条	附帯工作物	23
第58条	庭園	23
第59条	墳墓	25
第60条	立竹木	25
第2節	調査書等の作成	25

第61条	建物等の配置図の作成	25
第62条	法令に基づく施設改善	26
第63条	木造建物	26
第64条	木造特殊建物	26
第65条	非木造建物	26
第66条	機械設備	26
第67条	生産設備	26
第68条	附帯工作物	26
第69条	庭園	26
第70条	墳墓	26
第71条	立竹木	26
第3節	算定	26
第72条	移転先の検討	26
第73条	法令に基づく施設改善費用に係る運用益損失額の算定	28
第74条	木造建物	28
第75条	木造特殊建物	28
第76条	非木造建物	28
第77条	照応建物の詳細設計	28
第78条	機械設備	28
第79条	生産設備	28
第80条	附帯工作物	28
第81条	庭園	28
第82条	墳墓	29
第83条	立竹木	29
第5章	営業その他の調査	29
第1節	調査	29
第84条	営業その他の調査	29
第85条	営業に関する調査	29
第86条	居住者等に関する調査	29
第87条	動産に関する調査	30
第2節	調査書の作成	30
第88条	調査書の作成	30
第3節	算定	30
第89条	補償額の算定	30
第6章	消費税等調査	30
第90条	消費税等に関する調査等	30
第91条	調査	31

第92条 補償の要否の判定等	31
第7章 予備調査	33
第1節 調査	33
第93条 予備調査	33
第94条 企業内容等の調査	33
第95条 敷地使用実態の調査	33
第96条 建物調査	33
第97条 機械設備等調査	33
第2節 調査書等の作成	33
第98条 企業概要書	33
第99条 配置図	33
第100条 建物、機械設備等の図面作成	34
第101条 移転計画案の作成	34
第3節 算定	34
第102条 補償概算額の算定	34
第8章 移転工法案の検討	34
第1節 調査	34
第103条 移転工法案の検討	34
第104条 企業内容等の調査	35
第105条 敷地使用実態の調査	35
第2節 調査書等の作成	36
第106条 企業概要書	36
第106条の2 配置図	36
第107条 移転工法案の作成	36
第108条 補償額の比較	36
第9章 再算定業務	38
第109条 再算定業務	38
第110条 再算定の方法	38
第10章 事業認定申請図書等の作成	38
第111条 事業認定申請図書等の作成	38
第112条 事業認定申請図書の作成	38
第113条 事業計画の説明	38
第114条 現地踏査	38
第115条 起業地の範囲の検討	38
第116条 事業認定申請図書の作成方法	38

第117条	相談用資料の作成方法	38
第118条	相談用資料の添付図面の作成方法	38
第119条	申請図書の作成	39
第120条	裁決申請図書の作成	39
第121条	現地踏査	39
第122条	裁決申請図書の作成方法	39
第123条	明渡裁決申立図書の作成	39
第124条	現地踏査	40
第125条	明渡裁決申立図書の作成方法	40
第11章	地盤変動影響調査等	40
第1節	調査	40
第126条	地盤変動影響調査	40
第127条	調査	40
第128条	水準測量	40
第129条	費用負担の要否の検討	42
第2節	算定	42
第130条	費用負担額の算定	42
第3節	費用負担の説明	42
第131条	費用負担の説明	42
第132条	概況ヒアリング等	42
第133条	説明資料の作成等	43
第134条	権利者に対する説明	43
第135条	記録簿の作成	43
第136条	説明後の措置	43
第12章	写真台帳の作成	44
第137条	写真台帳の作成	44
提出書類等一覧表		44～45
成果物一覧表		46～49
様式第1号～第15号		50～78
契約約款及び名古屋市長政土木局における委託業務全般に係る各種届出様式等		79～110

別記1	(削除)	I-1
別記2	(削除)	II-1
別記3	(削除)	III-1
別記4	事業認定申請図書作成要領		
第1条	総則	IV-1
第2条	概況ヒアリング	IV-1
第3条	現地調査	IV-1
第4条	業務予定	IV-1
第5条	立入等	IV-1
第6条	設計協議	IV-1
第7条	法第4条に規定する土地等の調査	IV-1
第8条	法第4条地等の物件精査	IV-2
第9条	起業地を表示する図面等の作成	IV-2
第10条	法第4条地表示図作成	IV-2
第11条	法の制限地表示図作成	IV-2
第12条	関連事業表示作成	IV-2
第13条	許認可等に関する土地表示図作成	IV-2
第14条	土地面積の概数積算	IV-2
第15条	法第4条地調査書作成	IV-3
第16条	管理者の意見照会書(案)作成	IV-3
第17条	法の制限に関する意見照会書(案)作成	IV-3
第18条	関連事業に関する意見照会書(案)作成	IV-3
第19条	許認可等に関する意見照会書(案)作成	IV-3
第20条	事業認定申請書(案)等作成	IV-3
	別記様式4-1~4-12	IV-4~32